



横浜市

令和 8 年度

予 算 概 要

總 務 局

目 次

令和8年度総務局予算案について	3
予算案のポイント（主な事業）	4
財源創出の取組	25
令和8年度総務局予算案総括表	26
1 行政運営費	27
2 人事管理費	30
3 危機管理費	32
4 水道事業会計繰出金	35

令和8年度 総務局予算案について ~横浜市中期計画 2026~2029(素案)を踏まえた予算案~

令和7年12月、横浜市中期計画2026~2029の素案を公表しました。

素案では、市民の皆様の実感を評価の軸として、目標に向けて柔軟に必要な取組や手段を選択し、実践していくスキームとし、市民の皆様の暮らしの意識や状態を定期的に把握しながら、「政策-施策の体系のもと、4年間で重点的に取り組む戦略や取組」と「市政の基礎となり、日々の生活や活動を支える個別分野別計画の事業や業務サービス等」を連動させ、市民生活の向上を目指すこととしています。計画の初年度となる令和8年度予算案は、この趣旨を踏まえ、計画の目標達成に向け、編成しています。

【横浜市中期計画2026~2029策定スケジュール】

令和8年1月5日～2月27日 パブリックコメント

令和8年5月頃 原案の策定（策定した原案は議案として提出予定）

明日をひらく都市

戦略 市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長・発展

4年間で重点的に進める戦略や取組※

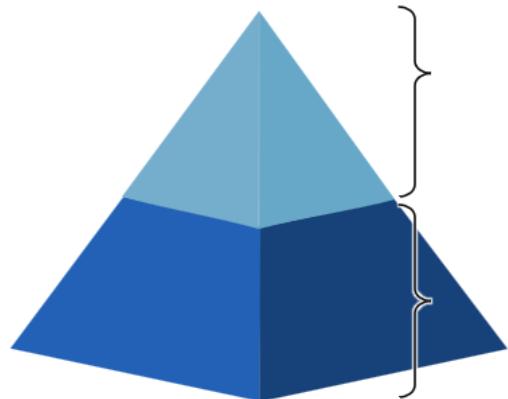
※素案24~69ページに記載の政策及び施策

本予算概要において、「4年間で重点的に進める戦略や取組」

の計画期間における成果に寄与する主な事業について、

新中期 マークを付けています。

市政の基礎となり、日々の生活や活動を支える個別分野別計画、業務サービスなど



予算規模

令和8年度の総務局の予算規模は、464億3,113万円です。

前年度との比較では、2億2,063万円の減(0.5%減)となっています。

一般会計	令和8年度	令和7年度	前年度比
予算総額 (市債+一般財源)	464億3,113万円 (375億4,590万円)	466億5,176万円 (447億5,487万円)	▲2億2,063万円(0.5%減) (▲72億897万円(16.1%減))

〈主な増減〉

- ・「横浜市地震防災戦略」の推進による増(5.2億円)※令和7年度補正含む
- ・定年引上げによる退職者数の増等に伴う職員人件費(退職手当等)の増(80億円)
- ・定年引上げ期間の影響額平準化のための財政調整基金積立金の皆減(▲90億円)

予算案のポイント（主な事業）

※()内は前年度予算額

I 地震防災戦略の推進による防災・減災対策等の強化

地震災害や近年頻発する風水害などから市民の命と暮らしを守るため、地震防災戦略の推進や風水害対策の強化など、「横浜市中期計画2026～2029（素案）」に定めた施策を中心に取り組みます。

令和8年度については、「大規模地震被害の軽減に向けた取組」、「風水害被害の軽減に向けた取組」及び「災害対応力の強化に向けた取組」について予算事業を計上し、発災時の安全の確保や自宅で避難生活を送れるようにする「自助」の支援や、地域の防災活動など「共助」の支援、それらを支える「公助」を一体的に進めることとします。

なお、横浜市地震防災戦略に該当する事業は、戦略マークを付けています。

【参考】横浜市地震防災戦略について（令和7年3月改定）

1 位置付け

横浜市地震防災戦略とは、市の防災計画に定める大規模地震の被害を軽減する施策について、市役所の具体的な取組をまとめた行動計画（アクションプラン）です。

2 計画期間

令和7年度から令和15年度まで（集中取組期間：令和7～11年度）

3 戦略の4つの柱

柱1	<p>市民や地域の“発災前からの備え”の強化</p> <p>防災行動の促進及び多様な助け合いの強化（自助・共助の推進）、地震火災対策の推進、建物倒壊等の防止対策強化、災害時にも活きるまちづくりの推進により、市民や地域の“発災前からの備え”を強化します。</p>
柱2	<p>誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築</p> <p>避難所環境の向上、物資支援の充実、配慮が必要な人（災害時要援護者）への支援、多様な避難への支援、早期の生活再建に向けた支援により、誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みを築きます。</p>
柱3	<p>大規模災害時の拠点等整備</p> <p>広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）の整備、災害応急活動体制の強化により、大規模災害時の拠点等を整備します。</p>
柱4	<p>災害に強いまちづくりの推進（インフラの強靭化）</p> <p>緊急輸送路等の強靭化、上下水道の強靭化、港湾施設等の強靭化により、災害に強いまちづくり（インフラの強靭化）を進めます。</p>

I-1 大規模地震被害の軽減に向けた取組 21億5,159万円 (16億6,099万円)

発災時の安全の確保や在宅避難ができるようにする自助の取組の支援や、地域の防災活動など共助の取組の支援を進めると共に、要配慮者を含む誰もが安心して避難生活を送ることができるよう避難所環境を整備します。また、大規模災害時において、全国から集まる広域支援部隊のベースキャンプ機能や物資の流通拠点機能等を担う「広域防災拠点」(旧上瀬谷通信施設地区)の整備を進めます。

○災害対策備蓄事業 新中期 戰略 13億2,838万円 (9億7,412万円)

避難者の健康や衛生環境を維持するため、食料・飲料水の備蓄量を3食3日分に拡充するほか、栄養補助や衛生維持、プライバシーや就寝環境の向上等に必要な物資や車中泊避難者の健康リスク軽減のための資機材の導入を進めます。

また、物資の確保や避難所等への物資供給体制の強化に向け、流通備蓄など民間事業者と連携した取組も進めます。

※ 日頃民間事業者が物流センターなどで在庫管理しているものを、災害時に本市の備蓄品として活用すること

【拡充する主な備蓄品目】

- ・栄養補助用品（ゼリー飲料）、
 - ・衛生用品（身体拭き・歯磨きシート）、
 - ・就寝環境向上用資機材（コット、エアーマット）、
 - ・プライバシー確保用資機材（テント型パーティション）、
 - ・血栓防止用資機材（着圧ソックス）
- など



プライバシー確保用資機材
(パーティションなど)



寝具
(コットなど)

○上瀬谷広域防災拠点防災備蓄庫整備事業

新中期

戦略

2,500万円 (2,000万円)

旧上瀬谷通信施設地区に整備する広域防災拠点の物資の流通拠点機能として、本市の備蓄物資を保管する倉庫（方面別備蓄庫）の整備を進めます。併せて、既存の方面別備蓄庫の再編を図り、災害時における物資輸送の全体最適化を進めます。

○地域防災拠点機能強化事業

戦略

2億4,385万円 (1億1,694万円)

学校建て替えに伴い防災備蓄庫の新設や移設等を行うとともに、老朽化した備蓄庫の建て替えを行います。併せて防災備蓄庫の修繕など、適切な維持・管理を行います。

また、実効性のある避難所運営に向けて、被害想定の見直しや各地域の実情等を踏まえた避難スキームの検討を行います。

【参考】学校建て替えに伴う防災備蓄庫の新設や移設等に関する債務負担の設定期間及び限度額（8年度に設定）

事項	期間	限度額
菊名小学校建替工事請負契約	2年（令和9～令和10年度）	83億円 (うち総務局分400万円)
瀬谷中学校移転建替工事請負契約	2年（令和9～令和10年度）	83億円 (うち総務局分3,316万円)

※教育委員会事務局が関係事業費をまとめて債務負担設定を行っています。

○飲料水確保対策事業

新中期

戦略

721万円 (1,421万円)

応急給水施設が整備されていない地域防災拠点に、平常時から使用可能で、災害時にも特別な作業なく給水できる耐震給水栓の整備を進めます。



耐震給水栓

○感震ブレーカー等設置推進事業

新中期

戦略

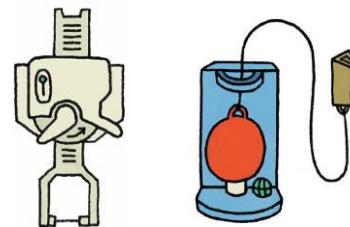
1億7,750万円（1億7,750万円）

大規模地震時の通電火災による被害を軽減するため、感震ブレーカー器具購入費の一部補助・取付支援*を実施し、更なる設置促進を図ります。延焼火災の危険性が高い重点対策地域では、器具代を全額補助するとともに、「まちの不燃化推進事業」とも連携し、通電火災の防止について周知啓発を強化し、感震ブレーカー設置率80%を目指します。

* 取付支援を受けられる方は一定の条件があります。

【参考】感震ブレーカー設置補助件数

年度	平成25年度～令和7年度
実績累計	29,300件（見込み）



感震ブレーカー



地域における感震ブレーカー相談会の様子

○家具転倒防止対策助成事業

新中期

戦略

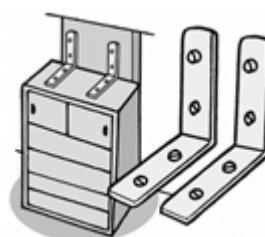
3,620万円（3,320万円）

大規模地震時の家具転倒による圧死や逃げ遅れ、火災などを防止するため、補助対象を高齢者・障害者世帯から全世帯に拡大し、家具転倒防止器具購入費の一部補助を実施します。延焼火災の危険性が高い重点対策地域では、器具代の全額補助を実施し、家具転倒防止器具設置率80%を目指します。

また、自力で家具転倒防止器具を取り付けることが困難な高齢者や障害者世帯に対し、家具転倒防止器具の取付を支援します。

【参考】家具転倒防止器具取付助成件数

年度	平成25年度～令和7年度
実績累計	3,940件（見込み）



家具転倒防止器具

○地域の防災担い手育成事業

戦略

2,590万円 (2,095万円)

町の防災組織のメンバーや地域防災拠点運営委員を対象とした研修の実施により、地域防災の担い手を育成します。また、「よこはま防災研修」では、実災害における避難所や在宅避難での生活等をイメージしやすくする体験型研修などを行い、自助・共助の意識向上を図ります。

さらに、次世代の防災リーダーを育成するため、中学生を対象とした防災教育プログラムを実施するとともに、防災活動への取組意欲が強い生徒には、より専門的な知識・技能を習得できるプログラムを提供していきます。

また、小学生向けの防災啓発として、横浜市民防災センターへの防災体験ツアーも実施します。



よこはま防災研修の様子



中学生向け防災教育
プログラムのイメージ

○地域防災力向上事業

戦略

2億6,127万円 (2億6,201万円)

自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」や地域防災拠点運営委員会に補助金を交付し、各団体が実施する研修・広報・訓練などの自主防災活動を支援します。

○防災・減災普及啓発事業

戦略

4,628万円 (4,206万円)

災害時に停電・断水等が生じても、自宅等で生活を継続できるようにするため、ローリングストックを基本とした水・食料等の備蓄や、トイレパック、モバイルバッテリーの確保など、個人での備えを促進する啓発活動を民間等と連携しながら行います。

また、防災冊子や各種イベント、SNSなどを活用し、世代に応じた啓発を実施するとともに、横浜市民防災センターや各区局の協力を得ながら、災害から命を守るための防災・減災意識の普及に取り組みます。

さらに、平常時には防災学習コンテンツや防災活動を支援する補助金等の情報を、災害時には避難情報や支援物資などの情報をワンストップで利用することができるウェブサイトの運用を開始します。



防災よこはま（一般向け）



はまっ子防災ガイド（中学生向け）



民間企業と連携した防災展示会の様子



じぶん防災ハンドブック（小学生向け）

I-2 風水害被害の軽減に向けた取組 1億2,878万円（1億3,849万円）

様々な手段を活用した避難行動の支援や啓発活動の推進により、激甚化・頻発化する風水害から市民の命と財産を守る取組を進めます。具体的には、洪水や高潮、内水に備えるためにハザードマップ等を用いた啓発活動を行うとともに、発災時には適切な避難行動により命が守られるよう、市民の皆様に災害情報等を発信する危機管理システムなどの運用を行います。

○高潮・洪水ハザードマップ作成事業 新中期 2,008万円（2,008万円）

浸水ハザードマップ（洪水・内水（雨水出水）・高潮）の作成・更新や、耳で聴くハザードマップの運用などにより、自宅の浸水リスクや避難場所の情報等について広く周知します。



○防災関連システム運用事業 戦略 9,728万円（9,875万円）

災害発生時に、各区局が収集した情報の集約・共有や緊急対策の府内伝達、市民への災害情報発信等を行う危機管理システムなど、防災関連システムの運用を行います。

○情報伝達手段強化等事業 戦略 1,142万円（1,966万円）

スマートフォンをお持ちでないなど、災害情報の取得に不安を感じている方に対して、テレビで大雨情報等の緊急情報を届ける「よこはまテレビ・プッシュ」の補助事業を行います。

I-3 災害対応力の強化に向けた取組 3億8,377万円（3億9,849万円）

関係機関や地域住民と連携し、市民参加型の総合防災訓練を実施することで防災意識の向上を図ります。また、直近の地震災害の教訓や知見等を踏まえた地震被害想定調査の結果を活用し、防災計画等の見直しを行います。さらに、大都市ならではの災害対策として、帰宅困難者一時滞在施設（以下、「一時滞在施設」という。）の拡充を図り、帰宅困難者対策に取り組みます。

○危機対処・防災訓練事業 戰略 5,186万円 (1,976万円)

横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）、「防災とボランティアの日」防災訓練（図上訓練）等、関係機関や地域住民と連携した各種訓練を実施し、あらゆる災害に備えます。

また、災害現場の状況を映像情報により市・区本部へ共有し、迅速・的確な応急対策につなげるため、リアルタイムで映像伝送を行う仕組みを構築します。

【横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）概要】

- ・日時/会場：令和8年10月予定/都筑区内予定
- ・内容：救出・救助訓練、応急救護訓練、緊急交通路確保・道路啓開訓練、救援物資輸送訓練等
- ・参加団体：防災関係機関、地域住民、企業、N P O等



総合防災訓練の様子（令和7年度）

○防災行政用無線運用事業 戰略 2億5,784万円 (2億2,526万円)

災害発生時に、市庁舎・区庁舎、地域防災拠点、防災関係機関等の通信を確保するため、各種設備の維持管理を行います。

また、主に区役所と地域防災拠点を結ぶ防災行政用無線機器の部品供給が令和12年までに全て終了することを見据え、費用対効果の高い次期無線網の構築を進めます。

○繁華街安心カメラ運用事業 5,391万円 (6,039万円)

市内都心部の主要繁華街5地区において、災害や緊急事態等への対処及び予防に活用することを目的として設置した繁華街安心カメラの維持管理を行います。

○危機対処計画等修正検討事業 戦略 1,132万円 (8,139万円)

地震被害想定調査の結果を活用し、防災計画等の見直しを行うとともに、地震防災対策の効果等を把握するためのアンケート調査を実施します。また、どこに避難しても必要な支援等が得られるよう、被災者支援システムの構築に向けた検討を進めます。

○帰宅困難者抑制事業 戦略 884万円 (1,169万円)

一斉帰宅抑制の賛同事業者を増やすとともに、一時滞在施設及び災害時帰宅支援ステーションの拡充を図り、帰宅困難者対策を進めます。

また、一時滞在施設の開設・運営の実効性強化に取り組むとともに、一時滞在施設の状況を速やかに確認できるシステムを運用します。

【参考】

- ・一斉帰宅抑制賛同施設数：240施設（令和7年度目標値）
→ 249施設（令和8年度目標値）
- ・一時滞在施設数：263施設（令和7年度目標値）
→ 268施設（令和8年度目標値）



一時滞在施設ナビ画面

平常時は
「一時滞在施設」

災害発生後は
「安全確認中」
「受入可」
「満員」

「受入終了」

II 行政運営の最適化等

少子高齢化社会の進展や、生成AI等の最新技術の発展など、社会の状況が大きく変化する中で、本市では一層、イノベーションを加速していく必要があります。

デジタル技術の活用をはじめとした便利で安心な市民サービスの向上、BPR^{*}による業務効率化等で目指す行政運営の最適化を両輪として、行政運営を進めていきます。

このほか、行政運営の基盤となる職員の意識改革やコンプライアンスの推進など、様々な運営事項においても、持続可能な行政運営の実現を支える基盤を強化するため、積極的に取り組んでいきます。

※ BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）：業務内容や業務フロー、組織構造などを見直し、再構築すること。

◆AIイノベーション推進事業 1億500万円（－円）

市民サービスの更なる向上と行政運営の最適化に向け、全庁的なAIイノベーションを推進します。

市民目線の政策立案の推進に向けたブロードリスニング^{*}の実現のため、市民の声の傾向分析・声と声の関連性分析などに加えて、本市の施策・事業や予算などと合わせて経年変化、政策実施前後のリアクション変化、区別比較などの分析を行う機能の実装を進めます。また、既存の広聴ツールに加えて、より多くの市民の声を捕捉するための仕組みづくりについても合わせて検討していきます。

全庁的なAIの利活用を進めていくため、AIイノベーションアドバイザーチームの設置や庁内のAI推進人材の養成を進めるほか、実践支援として、類型別ユースケースの創出・実装化までの伴走により、全庁への展開を推進します。

※ ブロードリスニングとは、広範な情報源から多様な市民の皆様のご意見や声を収集・分析する手法です。AIを活用して、市民の皆様の声を幅広く捉え、既存の広聴やパブリックコメント等で得られたご意見を含め、傾向や関連性を分析し、構造的に整理することで、市民ニーズを複層的に把握し、政策立案に活かしていきます。

【コラム】 AI イノベーションの推進

市民サービスを磨き上げ、効率的で持続可能な行政を実現していくため、横浜市中期計画 2026～2029（素案）では、本市のAIイノベーションの推進に向けて5つのテーマを設定しています。

①「市民サービスの向上」では、AIチャットやスマートフォン申請などにより、24時間いつでも手続きができる仕組みを整えます。また、多言語対応やアプリの操作性改善など、区役所の窓口サービスについても改善を進め、市民の満足度向上を目指します。

②「市民目線の政策立案を支えるAI分析」では、市民の声やニーズをAIで分析し、広聴事業の質を高めるとともに、ブロードリスニングの導入などにより市民目線の政策立案を推進します。

③「子育て・教育、医療・福祉、民間分野等でのAI活用」では、子育て・教育や介護、医療分野でのAI活用を進め、誰もが安心して暮らせるまちづくりを共に進めます。また、市内の事業者へのAI導入支援等を通じて、経済成長の好循環を生み出します。

④「業務の効率化と生産性向上」では、AIによる事務作業支援で、職員がより丁寧な市民対応に集中できる環境を整えます。また、RPAや問い合わせ対応のAI化を進め、業務改革（BPR）で市役所のサービスをもっとスマートにします。

⑤「組織のAI力向上」では、「市役所を丸ごとAI対応組織に転換する」ための基盤整備や実践支援、DX推進人材の育成に取り組みます。5つのテーマを、「短期的成果を上げる取組」と「将来に向けた計画的な環境構築」の2軸で進め、持続的な成果創出や将来的な抜本的業務変革に向けた土台づくりを加速します。

令和8年度では各局での取組も含め12億3,400万円（前年度：5,800万円）を計上し、全庁的な取組としてAIイノベーションを進めていきます。

【AIイノベーションパッケージ】

分類	テーマ	具体的取組	R8 予算額
短期的成果を上げる取組	市民サービスの向上	<ul style="list-style-type: none">・法令・事例検索機能等を有する窓口業務支援AIアシスタントの実装（デジタル統括本部）・オンライン手続ナビに生成AIを導入し、自然言語での質問に対し、オンライン申請可能な手続案内を実現（デジタル統括本部）	8,000万円
	市民目線の政策立案を支えるAI分析	<ul style="list-style-type: none">・ブロードリスニングの実装によるAIを活用した市民の声データの分析・解析及び見える化（総務局）	4,500万円

	子育て・教育、医療・福祉、民間分野等でのAI活用	<ul style="list-style-type: none"> ・個別最適な学びを実現できるAIドリルの導入(対象:市立学校の全ての小中学生)(教育委員会事務局) ・生成AIを活用した学びのチャットボット機能の構築に向けた研究・検討(教育委員会事務局) ・生成AIによるがん相談サービス「よこはまランタン」の活用促進、肺がん検診二次読影へのAI導入等(医療局) ・ケアマネジャーの負担軽減に向けた、AIケアプランの有用性の周知・啓発(健康福祉局) ・業務効率化と生産性向上に向けて、DX・AI人材育成講座の開催及び専門家による中小企業へ伴走支援の実施(経済局) 	9億3,400万円
	業務の効率化と生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・FAQ等の情報検索機能を有する職員AIアシスタントの実装(デジタル統括本部) ・AIワークフロー構築(業務の一部自動化)による業務効率化の推進(デジタル統括本部) ・生成AI及びBI※を活用した次世代消防通信指令システムの検討(消防局) ・航空写真のAI画像判読に基づく河道内土砂撤去の効率化(下水道河川局) ・全員給食開始に伴い、複雑化する中学校給食献立作成業務を効率化(教育委員会事務局) <p>※BI(ビジネスインテリジェンス):企業が持つ膨大なデータを収集・分析・可視化し、経営や判断に役立てる手法、仕組み。</p>	1億1,500万円
将来に向けた計画的な環境構築	組織のAI力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・AI推進人材養成、ユースケース創出・実装化支援、AIイノベーションアドバイザーチームの設置(総務局) 	6,000万円

◆横浜市人材育成ビジョンに基づいた取組の推進 9,115万円 (8,451万円)

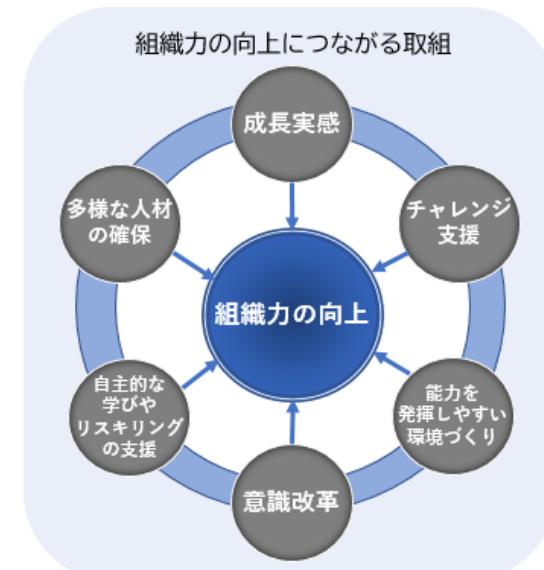
持続可能な市政運営に向けて、職員の意欲と能力を高め、最大限の力を発揮できるよう、「横浜市人材育成ビジョン」に基づく取組を戦略的に進め、組織力の向上につなげます。

職員一人ひとりが将来を見据えながら、その役割を果たせるように、職位ごとに行う階層別研修で、昇任予定者向けの研修を充実させるほか、課題別の研修で、社会の最新動向を学べるオンライン動画学習サービスの利用を拡充するなど、職員のチャレンジ支援やリスクリキングの機会の提供を行います。

併せて、良好な研修環境を提供するため横浜市研修センターの管理運営を行います。

【主な重点取組】

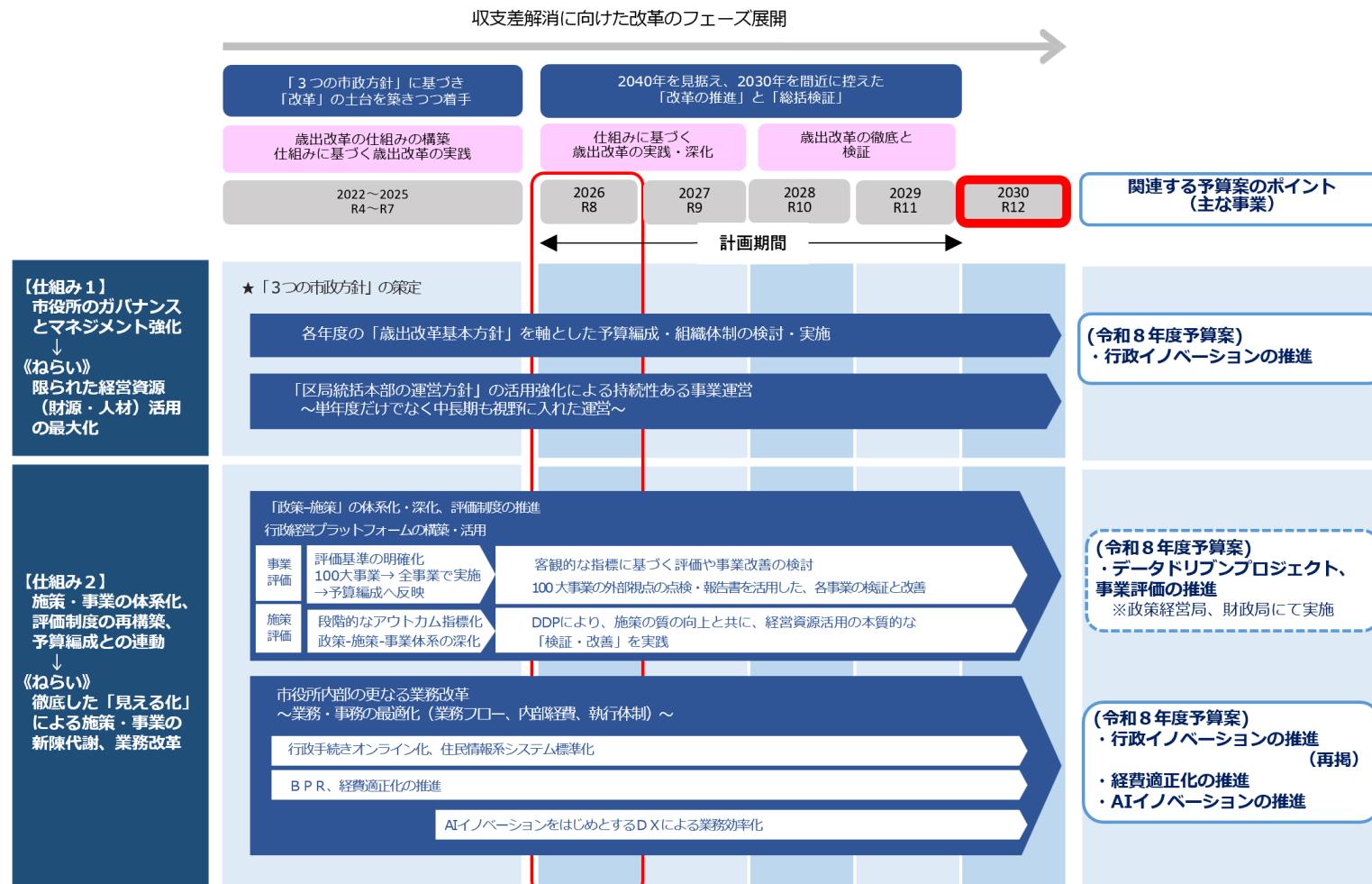
- 成長実感を得られる機会の提供
(昇任予定者を対象とする階層別研修の充実、自律的なキャリア形成の支援)
- チャレンジ支援
(キャリア形成支援に関する女性職員育成プログラム「Next Leadership Academy」、民間企業や教育機関など他組織で学ぶ機会、資格取得支援)
- 能力を発揮しやすい環境づくり
(心理的安全性の向上に係る取組、若手職員のエンゲージメント向上に係る取組)
- 意識改革につながる取組
(改革実践プロジェクト (P19)、心理的安全性の向上に係る取組【再掲】)
- 自主的な学びやリスクリキングの支援
(オンライン動画学習サービスの拡充、資格取得支援【再掲】)



◆歳出改革の推進

2030年度（令和12年度）までの減債基金の臨時の活用の脱却に向け、『3つの市政方針』に掲げた歳出改革について、収支差解消に向けた改革のフェーズ展開（下図）に基づき、行政イノベーション推進事業等を実施します。

【歳出改革の仕組みを踏まえた工程（抄）】（横浜市中期計画2026～2029（素案） P. 117）



○行政イノベーションの推進 812万円（2,680万円）

行政運営の基本方針及び横浜市中期計画 2026～2029（素案）に基づき、持続可能な市政を担う「組織・人材」「運営の仕組み」のイノベーションの実現に向けた取組を行います。

具体的には、イノベーションが職員一人ひとりの自分事となるよう、「意識」「思考」「行動」の変容を目的として、新任部長全員を対象にした民間講師によるワークショップなど、改革をけん引・実践していくための取組や手法を実践的に学ぶプロジェクトを実施します。

また、業務効率化の加速化のため、令和7年度に新たに設置したB P R推進会議の下、各区局の取組への伴走支援を行い、B P Rを推進します。



新任部長を対象にしたプロジェクトの様子

○経費適正化の推進 7,920万円（2億8,960万円）

行政サービスの水準を維持しつつ、契約の点検・分析による仕様の見直しなどを通じて経費の適正化を進めるため、これまでの取組事例やノウハウの庁内での共有等を通じた支援を行います。

令和8年度は、令和7年度に成果運動型民間委託契約方式※で実施した取組について、成果の測定を行い、外部コンサルに対しコスト削減額に応じた報酬の支払いを実施します。

※ 行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、成果指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う手法

◆コンプライアンスの推進 619万円（651万円）

適正な業務執行を確保し、市民の皆様の要請に応えるため、コンプライアンス意識を醸成する研修の実施や、不正防止内部通報制度等コンプライアンス関連制度の運用、地方自治法に基づく内部統制制度（Yモニ）を推進します。

また、職員の良好な就業環境を守るため、令和7年4月に制定したカスタマーハラスメント対策基本方針や行政対象暴力対策に引き続き取り組みます。

【参考】

不正防止内部通報制度の運営状況等は、次のホームページをご覧ください。
コンプライアンス推進のホームページ
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/compliance/>



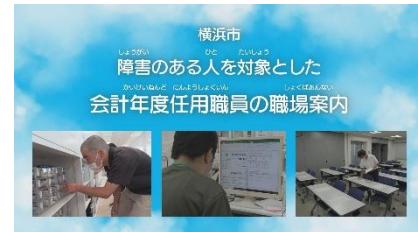
◆障害者雇用の促進 14億8,512万円（14億8,780万円）

「障害者雇用促進法」の基本理念を踏まえ、障害のある方々の就労の場を確保し、障害のある職員がいきいきと活躍し続けることができる職場づくりを進めます。

- 法定雇用率達成に向けて、障害のある会計年度任用職員等の採用を積極的に行うとともに、区局の様々な部署へ広く配属を行います。また、区役所における集約型オフィスの設置を進め、地域における障害のある方の雇用の場の充実に取り組みます。
- 障害のある職員の職場定着に向けた相談、業務支援等を担う就労支援相談員（ジョブコーチ）を採用し、専門家による支援スキル向上研修を実施します。また、事務員（ジョブサポーター）を新たに採用し、障害のある職員のサポート体制を強化します。
- 障害のある職員一人ひとりの職場定着とスキルアップを支援するため、外部講師による研修を拡充します。
- 本人の意向を踏まえた支援機器の提供等により、障害のある職員が働きやすい職場環境整備を進めます。

【参考1】過年度の任用実績及び令和8年度任用予定数（市長部局分）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
障害のある会計年度任用職員	176人	197人	267人
ジョブコーチ	22人	29人	39人
ジョブサポーター	—	—	9人



◀市ウェブサイト掲載
の職場紹介動画



障害のある職員を
対象にした研修の様子▶

【参考2】今後の法定雇用率の推移【令和7年6月時点の本市雇用率2.27%（市長部局3.06%）】

	令和7年6月	令和8年6月	令和9年6月	令和10年6月
法定雇用率	2.8%	2.8%	3.0%	3.0%

【参考3】区役所における集約型オフィスの設置状況

設置時期	令和4年4月	令和6年10月	令和7年4月	令和7年10月	令和8年4月（予定）
区名	栄区	戸塚区	磯子区、緑区	西区、旭区	鶴見区、南区、港南区、瀬谷区



【参考4】横浜市障害者活躍推進計画のホームページ <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/saiyo-jinji/jinji/koyo/shougaishakatuyaku.html>

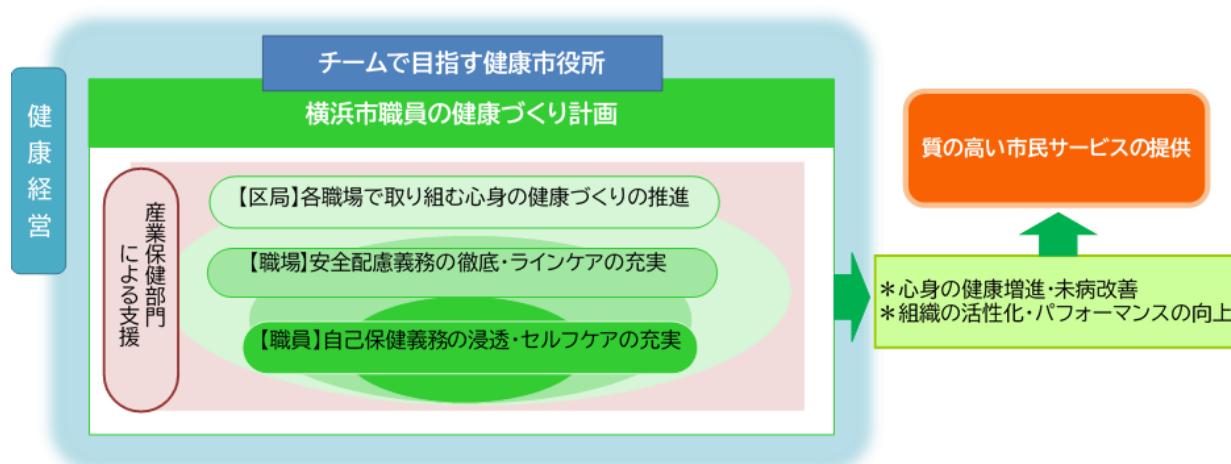
◆職員の健康管理 3億4,282万円（3億3,537万円）

「横浜市職員の健康づくり計画（令和5～12年度）」に基づき、健康を経営的視点から考え実践する「健康経営」を推進し、職員自身がライフステージや健康状況等にあわせた健康づくりを実践できるよう、組織一体となった取組をより一層推進・強化し、「チームで目指す健康市役所」の実現に取り組みます。

計画で掲げる評価指標（KPI）について、令和12年度の目標値達成に向け、健康診断や健康相談、研修等を確実かつ効果的に進め、心身の健康づくりの実践と働きやすい職場環境づくりを支援します。

職員自身の自己保健義務に基づくセルフケア、職場での安全配慮義務に基づくラインケア、区局での健康づくりの取組を推進することにより、職員が健康で意欲・能力を最大限に發揮し、チームとしていきいきと業務に取り組むことができる職場環境の実現を図り、複雑化・高度化する行政課題への的確な対応や、より満足度の高い市民サービスの提供へつなげていきます。

【参考】横浜市職員の健康づくり計画（概念図）



◆市庁舎の管理運営等 28億2,850万円 (30億1,613万円)

市庁舎を効率的に管理・運営していくため、建物全体の管理業務（総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃など）を一括して委託する建物総合管理と、専門設備（エレベーター、エスカレーターなど）の保守管理等を行うとともに、本市の施策・魅力発信の場として、市庁舎のさらなる活用を図っていきます。

併せて、市庁舎の電話交換機が令和12年6月に保守期限を迎えることから、機器更新に向けた基本設計に着手します。

◆総務事務センターの管理運営 9億1,045万円 (10億4,314万円)

正規職員に関する勤務実績管理、各種手当申請、旅費経路審査などの庶務事務業務について、引き続き、電子化・集約化及び外部委託化を行います。

非常勤職員に関する任用管理や報酬計算等を行う非常勤職員管理システムを運用するとともに、社会保険・共済関連手続や所得税・住民税等の事務集約化及び外部委託化を行います。

これらにより、職員の庶務事務業務等の効率化を図ります。

◆文書の適正管理と事務効率化 5億4,664万円 (3億1,708万円)

文書の起案・決裁などを行う文書管理システムの機器更改を、令和8年度中に実施します。また、府内の文書集配や市庁舎外共用書庫の運用等による文書の適正管理を行うとともに、引き続き市庁舎複合機の運用管理及び認証印刷システムの運用保守等を行うなど事務の効率化を図ります。

◆横浜市立大学の支援と市内等大学との連携

144億7,202万円 (139億7,523万円)

公立大学法人横浜市立大学に対し、設立団体として支援します。

また、市内等にキャンパスを置く大学と行政、地域、企業等の連携を進めます。

○横浜市立大学運営交付金 **120億3,305万円** (122億3,305万円)

第4期中期目標 (令和5年度～令和10年度) の達成に向けて、横浜市立大学が行う安定的・持続的な教育研究活動や政策的医療の実施に必要な基礎的経費として運営交付金を交付します。

○横浜市立大学貸付金 **15億円** (15億円)

附属2病院において、市民の皆様に高度で先進的な医療を提供するために、医療機器整備に必要な資金を貸し付けます。

○横浜市立大学修学支援補助金 **4億2,737万円** (1億6,489万円)

経済的に困窮している学生の学業継続に必要な支援を行うため、国の制度に基づき横浜市立大学が実施する授業料等の減免の費用を補助します。



市民総合医療センター（南区浦舟町）
※手前が救急棟

○横浜市立大学施設の整備 **5億760万円** (7,306万円)

横浜市立大学附属市民総合医療センター救急棟の受変電設備等の改修工事を実施するとともに、配電盤及び現場盤の改修に向けた実施設計を行います。また、横浜市立大学附属2病院・医学部等再整備基本計画の策定に向けた検討を行います。

○市内大学等との連携促進 400万円 (423万円)

市内大学等が加盟する協議会を中心とした取組を進め、大学と本市区局、市内企業、地域団体との連携、地域課題の解決等を促進します。

◆外郭団体の経営向上 676万円 (627万円)

外郭団体の経営目標を本市との「協約」として掲げ、その達成状況を外部有識者からなる「横浜市外郭団体等経営向上委員会」が確認・評価する協約マネジメントサイクルを着実に実行します。併せて、各所管局・団体が協約に定める取組目標の策定を支援するなど外郭団体の更なる経営向上に取り組みます。

また、市からの委託料、補助金の見直しをはじめ、利用料金の增收策等の検討を進めるなど本市財政への貢献に向けた取組を進めます。

【参考】

外郭団体の指導・調整、経営向上に向けた取組に関するホームページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/innovation/gaikaku/gaikaku.html>



財源創出の取組

令和8年度予算編成では、総務局として合計で55件、約4億4千万円※の財源を創出しました。

※内訳 嶸出の削減額：4億4,272万円、歳入の増加額：100万円

＜主な財源創出の取組＞

(単位：百万円)

事業名	財源創出の内容	財源創出額
「創造・転換」による財源創出		
横浜市立大学運営交付金	外部資金の獲得、自主財源の拡大及び歳出改革により、自律的な経営基盤の強化を図り運営交付金を削減	200
市庁舎管理運営事業	既存システムの活用や保守契約の手法の見直しなどにより、委託料やリース料を削減	51
庶務デスク運営事業	旅費経路審査の運用を見直すことで、旅費経路審査に係る委託料を削減	40
危機管理対策経常費	防災服の貸与数を見直すことで、需用費を削減	16
その他の財源創出		
人事管理費(人事課)	職員IDカードの一斉更新の実施を見送り、経費を抑制	93
ふるさと納税の推進		
ふるさと納税の推進	よこはま防災力向上の取組について企業版ふるさと納税を活用することで、歳入を確保	1

令和8年度 総務局予算案総括表

(単位:千円)

区分		8年度	7年度	増△減	前年度比
一般会計		46,431,133 (37,545,902)	46,651,755 (44,754,866)	△ 220,622 (△ 7,208,964)	△ 0.5 (△ 16.1)
総務費		46,430,920 (37,545,689)	46,651,454 (44,754,565)	△ 220,534 (△ 7,208,876)	△ 0.5 (△ 16.1)
行政運営費		26,579,059 (25,320,394)	26,112,985 (24,839,651)	466,074 (480,743)	1.8 (1.9)
人事管理費		16,995,260 (9,642,695)	18,169,978 (18,054,216)	△ 1,174,718 (△ 8,411,521)	△ 6.5 (△ 46.6)
危機管理費		2,856,601 (2,582,600)	2,368,491 (1,860,698)	488,110 (721,902)	20.6 (38.8)
諸支出金		213 (213)	301 (301)	△ 88 (△ 88)	△ 29.2 (△ 29.2)
水道事業会計 繰出金		213 (213)	301 (301)	△ 88 (△ 88)	△ 29.2 (△ 29.2)

※下段()内は市債+一般財源の金額です。

1 行 政 運 営 費	本年度	26,579,059千円
	前年度	26,112,985千円
	増△減	466,074千円
	本年度 財源内訳	国・県 22,500千円
	本年度 財源内訳	その他 1,236,165千円
		市債 2,008,000千円
		一般財源 23,312,394千円

職員人件費及び庁舎管理等の行政運営に要する主な経費

(単位:千円)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
1	職員人件費（総務局職員給与等） 総務局職員等に対する給料、各種手当及び共済費 【主な増減】給与改定等による給与の増	6,221,451 (5,847,640)	5,995,665 (5,618,546)	225,786 (229,094)
★ 2	市庁舎管理運営事業 市庁舎の管理運営に係る経費 【主な増減】システム関連の設計構築委託完了に伴う減	2,828,497 (2,048,977)	3,016,134 (2,220,560)	△ 187,637 (△ 171,583)
3	自動車管理事業 庁用自動車の管理運営に係る経費 【主な増減】車両集約に伴う管理委託費の増	34,486 (34,486)	30,793 (30,793)	3,693 (3,693)
4	事務処理センター等管理運営事業 事務処理センター等の管理運営に係る経費 【主な増減】人件費の上昇による委託費の増	151,046 (149,505)	148,132 (145,593)	2,914 (3,912)
★ 5	行政イノベーション推進事業 職員の意識イノベーションに係る経費 【主な増減】意識イノベーションの各取組の実施方法見直しによる減	8,120 (8,120)	26,800 (26,800)	△ 18,680 (△ 18,680)
★ 6	経費適正化推進費 経費適正化の取組に係る経費 【主な増減】成果運動払い分等の減	79,200 (79,200)	289,600 (259,600)	△ 210,400 (△ 180,400)
★ 7	A I イノベーション推進事業 広聴A I システム、A I 活用ユースケース発掘・実装化に係る経費 【主な増減】新規実施による皆増	105,000 (82,500)	(0)	105,000 (82,500)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
★ 8	外郭団体指導調整事業 外郭団体の経営向上の取組に係る経費 【主な増減】外郭団体の経営向上支援事業における事業内容拡充に伴う増	6,756 (6,756)	6,269 (6,269)	487 (487)
★ 9	文書管理システム運用事業 文書管理システムの運用・管理に係る経費 【主な増減】文書管理システムの機器更改に伴う増	448,927 (404,125)	219,371 (198,656)	229,556 (205,469)
★ 10	文書事務運営費 文書集配、印刷・複写、マイクロフィルム、書庫等の運用・管理に係る経費	97,709 (94,541)	97,709 (94,541)	0 (0)
★ 11	市史資料等保存活用事業 横浜市史資料室の運用・管理に係る経費 【主な増減】市史資料室移転完了に伴う減	78,451 (78,119)	175,000 (174,668)	△ 96,549 (△ 96,549)
★ 12	コンプライアンス推進事業 適正な業務執行の確保、職員のコンプライアンス意識の浸透、コンプライアンス関連制度の運用等に係る経費 【主な増減】カスタマーハラスマント対策に要した初期準備費用の減	6,188 (6,188)	6,514 (6,514)	△ 326 (△ 326)
13	公立大学法人評価委員会運営費 公立大学法人評価委員会の運営に係る経費 【主な増減】局共用の飲料水の活用による減	525 (525)	529 (529)	△ 4 (△ 4)
★ 14	学術都市推進事業 大学・都市パートナーシップ協議会を中心とした連携等に係る経費 【主な増減】実績に合わせた見直しによる減	3,996 (3,996)	4,229 (4,229)	△ 233 (△ 233)
★ 15	横浜市立大学修学支援補助金 横浜市立大学による法に基づく授業料等の減免に係る本市負担分の経費 【主な増減】対象者数の増に伴う増	427,365 (427,365)	164,894 (164,894)	262,471 (262,471)
★ 16	横浜市立大学貸付金 横浜市立大学附属 2 病院の医療機器を整備するための貸付金	1,500,000 (1,500,000)	1,500,000 (1,500,000)	0 (0)
★ 17	横浜市立大学運営交付金 横浜市立大学の自主・自律的な大学運営のための交付金 【主な増減】外部資金の獲得、自主財源の拡大及び歳出改革により自律的な経営基盤の強化を図り減	12,033,054 (12,033,054)	12,233,054 (12,233,054)	△ 200,000 (△ 200,000)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
18	横浜市立大学附属2病院・医学部等再整備事業 横浜市立大学附属2病院・医学部等の再整備に係る経費 【主な増減】事業スケジュールの変更に伴う減	20,000 (10,000)	40,000 (20,000)	△ 20,000 (△ 10,000)
19	横浜市立大学関係施設整備事業 横浜市立大学関係施設の整備に係る経費 【主な増減】横浜市立大学附属市民総合医療センター救急棟電気設備改修工事の進捗に伴う増	487,599 (487,599)	33,059 (33,059)	454,540 (454,540)
20	その他行政運営費 会計年度任用職員の人事費、事務用品費等 【主な増減】旅費経路審査の運用見直しによる減	2,040,689 (2,017,698)	2,125,233 (2,101,346)	△ 84,544 (△ 83,648)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債+一般財源の金額

☆うち障害者雇用に係る経費は「予算案のポイント」に掲載

2	人 事 管 理 費	本年度	16,995,260千円
		前年度	18,169,978千円
		増△減	△ 1,174,718千円
		本年度 財源内訳	国・県 0千円
			その他 7,352,565千円
			市債 0千円
			一般財源 9,642,695千円

退職手当等の人事費及び職員の安全衛生等の人事管理に要する主な経費

(単位:千円)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
★	1 職員人件費（退職手当等） 退職手当、児童手当等 【主な増減】退職者数増等に伴う増	14,771,896 (7,471,896)	6,773,678 (6,773,678)	7,998,218 (698,218)
	2 財政調整基金積立金 定年引上げの経過措置期間に係る職員人件費の影響を平準化するための積立金 【主な増減】積立皆減による減	0 (0)	9,000,000 (9,000,000)	△ 9,000,000 (△ 9,000,000)
	3 人事給与システム運用事業 人事給与システムの運用に係る経費 【主な増減】システム稼働による運用費の減	405,742 (396,860)	519,270 (519,270)	△ 113,528 (△ 122,410)
	4 総務事務センター管理運営事業 総務事務センターの管理運営、庶務事務システムの管理運用、非常勤職員管理システムの運用等経費 【主な増減】システム改修費の減	810,133 (783,933)	858,048 (830,848)	△ 47,915 (△ 46,915)
	5 職員安全衛生管理事業 職員の健康管理及び職場の安全衛生管理に係る経費 【主な増減】健康診断費用の単価上昇による増	342,821 (342,667)	335,366 (335,045)	7,455 (7,622)
	6 職員福利厚生事業 職務上必要な被服の貸与に係る経費等職員の福利厚生に係る経費	45,089 (42,589)	45,089 (42,589)	0 (0)
	7 職員研修事業 職員研修等の実施及び研修センターの管理運営に係る経費 【主な増減】人材育成ビジョンに基づく取組推進等による増	91,147 (88,090)	84,508 (81,451)	6,639 (6,639)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
8	その他人事管理費 人事管理経費、共済組合事務費負担金 等 【主な増減】新人材育成支援システムにおける企業局分のデータ移行・帳票開発の終了による減	528,432 (516,660)	554,019 (471,335)	△ 25,587 (45,325)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債+一般財源の金額

3	危機管理費	本年度	2,856,601千円
		前年度	2,368,491千円
		増△減	488,110千円
		本年度 財源内訳	国・県 84,092千円
			その他 189,909千円
			市債 223,000千円
			一般財源 2,359,600千円

危機管理に要する主な経費

(単位:千円)

		本年度	前年度	増△減
★ 1	災害対策備蓄事業 地域防災拠点等の食料及び水等の備蓄品の購入経費 【主な増減】備蓄品購入数量の増	1,328,382 (1,148,382)	974,117 (558,624)	354,265 (589,758)
★ 2	上瀬谷広域防災拠点防災備蓄庫整備事業 方面別備蓄庫等整備に係る経費 【主な増減】基本設計実施による増	25,000 (25,000)	20,000 (20,000)	5,000 (5,000)
★ 3	地域防災拠点機能強化事業 防災備蓄庫の整備等に係る経費 【主な増減】対象工事の増	243,852 (243,652)	116,940 (116,740)	126,912 (126,912)
★ 4	飲料水確保対策事業 耐震給水栓の整備等に係る経費 【主な増減】資機材の購入完了による減	7,207 (7,207)	14,207 (14,207)	△ 7,000 (△ 7,000)
★ 5	感震ブレーカー等設置推進事業 感震ブレーカーの設置の推進に係る経費	177,500 (101,450)	177,500 (101,450)	0 (0)
★ 6	家具転倒防止対策助成事業 家具転倒防止器具の取付補助に係る経費 【主な増減】補助対象拡大及び広報啓発拡充による増	36,200 (36,000)	33,200 (33,000)	3,000 (3,000)
★ 7	地域の防災担い手育成事業 地域防災を担う人材の育成、自助・共助の取組の支援に係る経費 【主な増減】中学生への防災啓発強化による増	25,901 (25,901)	20,948 (20,948)	4,953 (4,953)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
★	8 地域防災力向上事業 自主防災組織の運営経費の一部に対する補助 【主な増減】世帯数減による減	261,273 (254,371)	262,006 (255,105)	△ 733 (△ 734)
★	9 防災・減災普及啓発事業 防災・減災意識の普及・啓発に係る経費 【主な増減】個人備蓄啓発等の増	46,278 (46,278)	42,059 (42,059)	4,219 (4,219)
★	10 高潮・洪水ハザードマップ作成事業 浸水ハザードマップの配布や音声案内のできるハザードマップの作成、避難確保計画作成のシステムに係る経費	20,084 (11,442)	20,084 (11,442)	0 (0)
★	11 防災関連システム運用事業 防災関連システムの保守・運用等に係る経費 【主な増減】強震計更新スケジュール見直しによる減	97,278 (97,278)	98,748 (98,748)	△ 1,470 (△ 1,470)
★	12 情報伝達手段強化等事業 災害情報の伝達手段の強化や多様化の検討に係る経費 【主な増減】過年度実績を踏まえた補助金の減	11,415 (11,415)	19,660 (19,660)	△ 8,245 (△ 8,245)
★	13 危機対処・防災訓練事業 各種防災訓練の実施等に係る経費 【主な増減】映像伝送の仕組み構築による増	51,857 (51,857)	19,755 (19,755)	32,102 (32,102)
★	14 防災行政用無線運用事業 防災行政用無線の運用等に係る経費 【主な増減】設備の部品交換による増	257,838 (257,831)	225,255 (225,248)	32,583 (32,583)
★	15 繁華街安心カメラ運用事業 繁華街安心カメラの運用等に係る経費 【主な増減】保守内容見直しによる減	53,911 (53,911)	60,389 (60,389)	△ 6,478 (△ 6,478)
★	16 危機対処計画等修正検討事業 横浜市防災計画等の修正に係る経費 【主な増減】地震被害想定調査の終了による減	11,317 (11,317)	81,386 (81,386)	△ 70,069 (△ 70,069)
★	17 帰宅困難者抑制事業 災害時の帰宅困難者対策の推進に係る経費 【主な増減】備蓄品購入数量の減	8,838 (8,838)	11,688 (11,688)	△ 2,850 (△ 2,850)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
18	広域避難場所事業 広域避難場所標識等の適切な維持・管理に係る経費 【主な増減】委託費見直しによる減	5,843 (5,843)	6,150 (6,150)	△ 307 (△ 307)
19	その他危機管理費 横浜防災ライセンス事業・津波避難対策事業・危機管理対策経常費・災害救助基金積立金 【主な増減】災害救助基金積立金の積立額の増	186,627 (184,627)	164,399 (164,099)	22,228 (20,528)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債+一般財源の金額

4

水道事業会

計金

本年度	213千円	
前年度	301千円	
増△減	△ 88千円	
本年度 財源内訳	国・県	0千円
	その他	0千円
	市債	0千円
	一般財源	213千円

水道事業に対する繰出金

(単位:千円)

	本 年 度	前 年 度	増 △ 減
1 水道事業会計繰出金 水災被害等の被災者に対する支援 【主な増減】能登半島地震減免の終了と東日本大震災の避難者の減少による減	213 (213)	301 (301)	△ 88 (△ 88)

※下段 () は市債+一般財源の金額